

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道

農業委員会名：栗山町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	・栗山町ホームページ ・栗山町広報誌
改善措置	引き続きホームページ等を活用して住民に広く周知していく。
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2～3週間程度：総会終了後、事務局職員により作製（他の業務と平行して行うため、議事録作成だけを優先して行うことは難しい）
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	・栗山町ホームページ ・事務局に備え付け
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数：23件、うち許可 23件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類による聞き取り調査。農地基本台帳による確認。地区担当農業委員による状況把握と、農業委員・事務局による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会議案を事前配布するとともに、総会当日は申請書に記載された内容等と併せて別紙調査書に基づく説明を事務局より行い、許可の可否について案件ごとに審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	23件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開により実施。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類による聞き取り調査。農地基本台帳による確認。農業委員及び事務局による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会議案を事前配布するとともに、総会当日は事務局から申請書に記載された内容等と併せて別紙審査表に基づく説明と、担当委員による現地調査の報告を行い、許可基準に基づく可否について案件ごとに審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開により実施。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	48日
	是正措置	申請書受理時に各々の申請に係る事務処理期間の事前周知を実施。			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		37法人
	うち報告書提出農業生産法人数		34法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0法人
	提出しなかった理由	新規設立等につき決算期未到来のため	
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 272件 ※件数はデータを集計するための筆数 公表時期 平成27年11月 情報の提供方法:ホームページで公表するとともに農業委員会だよりに掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 161件 取りまとめ時期 平成28年 3月 情報の提供方法:業務概要資料の一部として整理の上、公表。
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,052ha 整備方法:電算化システムを導入し整備。 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえて毎月更新。並びに農地法第32条に基づく利用意向調査等は実施後に把握した情報に基づき更新する。
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

※ 農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数:138件、うち決定138件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、地区担当農業委員による状況把握と、農業委員・事務局による現地調査。
	是正措置	
総会等での審議	実施状況	総会議案を事前配布するとともに、総会当日は関係法令・審査基準に基づき案件ごとに審議。
	是正措置	
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開により実施。
	是正措置	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,052ha	19.6ha	0.32%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.1ha	5.0ha	238.10%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月		22人	10月～11月	
		調査方法	10月に農業委員・農委事務局職員・関係機関の職員により、全町を9つの地区に分け9班体制で農地の利用状況調査を実施し、あわせて違反転用等の未然防止に努める。			
	遊休農地への指導	実施時期:				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月		23人	10月～11月	
		調査方法	農業委員・事務局職員・関係機関の職員により、10月13日3班体制、10月14日3班体制、10月15日2班体制を組み、全町を8の地区に分け農地の利用状況調査を実施した。			
	遊休農地への指導	実施時期:				
	指導件数: 件		指導面積: ha	指導対象者: 人		
	遊休農地である旨の通知		件数: 0件	面積: ha	対象者: 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数: 0件	面積: ha	対象者: 人	
その他の取組状況	利用状況調査にあわせて違反転用の未然防止等農地パトロールを実施した。					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	農地の適正管理に対する所有者等の理解がある程度行き渡ったことと、農業委員個々の活動等により、目標は一応達成できたので目標としては妥当。
活動に対する評価の案	遊休農地所有者等への指導は進展し、遊休農地解消への理解が進みつつある中、法改正に伴い遊休農地所有者への利用意向調査を実施した。また、農業者への事前周知による円滑な利用状況調査の実施や指導を行うとともに、一般財団法人栗山町農業振興公社と連携して全農地所有者を対象に行った「農地利用意向調査」の情報を基に、規模拡大を希望する担い手等への調整活動をさらに進める必要がある。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	農地の適正管理に対する所有者等の理解がある程度行き渡ったことと、農業委員個々の活動等により、目標は一応達成できたので目標としては妥当。
活動に対する評価	遊休農地所有者等への指導は進展し、遊休農地解消への理解が進みつつある中、法改正に伴い遊休農地所有者への利用意向調査を実施した。また、農業者への事前周知による円滑な利用状況調査の実施や指導を行うとともに、一般財団法人栗山町農業振興公社と連携して全農地所有者を対象に行った「農地利用意向調査」の情報を基に、規模拡大を希望する担い手等への調整活動をさらに進めることが必要。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	446戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	318戸	306経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	35法人			
課 題	経営者の高齢化が進んでおり、後継者についても不足しているため、経営を集約した農業生産法人の育成等新たな担い手の確保が必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	0経営	0法人	0団体
実 績 ②	23経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	関係機関と連携し地域連携型農業生産法人等の支援策を検討するとともに、各農業者に対して規模拡大等に係る意向調査を行い、担い手の確保に向けた活動を行う。		
活動実績	関係機関と連携し地域連携型農業生産法人等の支援策を検討するとともに、各農業者に対して規模拡大等に係る意向を把握するための「農地利用意向調査」を行い、担い手の確保に向けた活動を行った。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	現状の認定農業者数(306経営)の維持を目標として設定した。農業者の高齢化等はあるが、営農意欲が向上がみられる。		
活動に対する評価の案	更に関係機関と連携を取りながら活動内容の充実を図り進める。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし		
活動の評価案に対する意見等	なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	現状の認定農業者数(306経営)の維持を目標として設定した。農業者の高齢化等はあるが、営農意欲が向上がみられる。		
活動に対する評価	更に関係機関と連携を取りながら活動内容の充実を図り進める。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,052ha	5,316ha	87.84%
課 題	担い手への集積はほぼ終了したと考えられる。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
11ha	26ha	236.36%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員によるあっせんや、一般財団法人栗山町農業振興公社との共同による全農業者を対象とした「農家意向調査」を行い、規模拡大を希望する担い手への集積促進に努める。
活動実績	一般財団法人栗山町農業振興公社との共同による全農地所有者を対象とした「農地利用意向調査」を行い、その情報を基に農業委員によるあっせんを実施するなど、規模拡大を希望する担い手への集積促進に努めた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	平成27年度の目標を達成できた。
活動に対する評価の案	計画どおりの内容を実施できた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	平成27年度の目標を達成できた。
活動に対する評価	計画どおりの内容を実施できた。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	6,052ha	0ha	0%
課 題	転用事業(許可要件等)の周知の徹底。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	地区担当農業委員による随時調査の実施。 10月に農地の利用状況調査とあわせたパトロールの実施。
活動実績	地区担当農業委員により、随時調査を実施した。 10月に町内全域を8の地区に分け遊休農地等利用状況調査を行った際、あわせて違反転用の調査も実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	活動目標に基づき実施できた。
活動に対する評価の案	活動計画に基づき実施できた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	活動目標に基づき実施できた。
活動に対する評価結果	活動計画に基づき実施できた。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。